

*貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第103期 (2023年3月末)	第104期 (2024年3月末)
(資産の部)		
現金	12,450	13,624
預け金	436,906	389,057
金銭の信託	500	500
有価証券	259,105	287,120
国債	31,093	28,614
地方債	123,661	150,036
社債	82,964	85,388
株式	1,754	2,961
その他の証券	19,632	20,119
貸出金	650,120	649,487
割引手形	3,992	4,980
手形貸付	37,231	36,515
証書貸付	565,938	563,933
当座貸越	42,958	44,057
その他資産	6,494	8,427
未決済為替貸	143	318
信金中金出資金	4,907	6,637
前払費用	7	6
未収収益	1,147	1,142
その他の資産	288	323
有形固定資産	16,038	16,176
建物	7,064	7,199
土地	8,300	8,245
建設仮勘定	—	5
その他の有形固定資産	673	727
無形固定資産	598	557
ソフトウェア	544	504
その他の無形固定資産	54	53
前払年金費用	513	537
繰延税金資産	805	955
債務保証見返	476	483
貸倒引当金	△ 4,304	△ 3,666
(うち個別貸倒引当金)	(△ 2,540)	(△ 2,791)
資産の部合計	1,379,706	1,363,261

(単位：百万円)

科目	第103期 (2023年3月末)	第104期 (2024年3月末)
(負債の部)		
預金積金	1,179,501	1,175,680
当座預金	42,190	41,454
普通預金	603,364	636,889
貯蓄預金	6,146	6,285
通知預金	2,988	1,124
定期預金	484,699	453,011
定期積金	32,974	31,018
その他の預金	7,137	5,897
譲渡性預金	7,760	11,260
借入金	108,278	90,166
借入金	4,278	166
当座借越	104,000	90,000
その他負債	1,390	1,871
未決済為替借	177	373
未払費用	322	392
給付補填備金	3	2
未払法人税等	384	585
前受収益	337	321
払戻未済金	61	77
払戻未済持分	9	28
資産除去債務	10	10
その他の負債	83	78
賞与引当金	370	386
役員退職慰労引当金	401	445
睡眠預金払戻損失引当金	165	161
偶発損失引当金	198	309
債務保証	476	483
負債の部合計	1,298,543	1,280,764
(純資産の部)		
出資金	2,924	2,847
普通出資金	2,924	2,847
利益剰余金	79,460	81,544
利益準備金	2,985	2,924
その他利益剰余金	76,475	78,620
特別積立金	75,033	76,362
(経営基盤強化積立金)	(9,647)	(10,079)
当期末処分剰余金	1,441	2,257
処分未済持分	△ 47	△ 68
会員勘定合計	82,337	84,323
その他有価証券評価差額金	△ 1,175	△ 1,827
評価・換算差額等合計	△ 1,175	△ 1,827
純資産の部合計	81,162	82,496
負債及び純資産の部合計	1,379,706	1,363,261

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

* 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 1 0 3 期 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	第 1 0 4 期 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)
経 常 収 益	12,053	12,831
資 金 運 用 収 益	10,599	11,027
貸 出 金 利 息	8,016	8,118
預 け 金 利 息	692	830
有価証券利息配当金	1,768	1,956
その他の受入利息	122	122
役 務 取 引 等 収 益	1,165	1,173
受入為替手数料	467	461
その他の役務収益	698	711
そ の 他 業 務 収 益	101	114
国債等債券売却益	4	10
その他の業務収益	96	103
そ の 他 経 常 収 益	186	516
貸倒引当金戻入益	50	203
償却債権取立益	46	5
株式等売却益	59	275
金銭の信託運用益	—	13
その他の経常収益	29	18
経 常 費 用	10,208	10,034
資 金 調 達 費 用	82	81
預 金 利 息	71	69
給付補填備金繰入額	2	1
譲渡性預金利息	3	3
借 用 金 利 息	5	7
役 務 取 引 等 費 用	782	844
支払為替手数料	44	44
その他の役務費用	738	800
そ の 他 業 務 費 用	5	18
国債等債券売却損	—	6
その他の業務費用	5	11
経 費	8,994	8,844
人 件 費	4,892	4,846
物 件 費	3,675	3,535
税 金	427	463
そ の 他 経 常 費 用	342	244
株式等売却損	52	20
株式等償却	0	—
金銭の信託運用損	4	—
その他資産償却	0	0
その他の経常費用	285	224

※ 右上へつづく

(単位：百万円)

科 目	第 1 0 3 期 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	第 1 0 4 期 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)
経 常 利 益	1,844	2,797
特 別 利 益	39	255
固定資産処分益	15	255
その他の特別利益	23	—
特 別 損 失	79	90
固定資産処分損	7	33
減 損 損 失	46	57
その他の特別損失	25	—
税 引 前 当 期 純 利 益	1,804	2,961
法人税、住民税及び事業税	443	692
法人税等調整額	9	98
法 人 税 等 合 計	452	790
当 期 純 利 益	1,352	2,171
繰越金（当期首残高）	88	86
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,441	2,257

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

* 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 1 0 3 期 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	第 1 0 4 期 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,441	2,257
積 立 金 取 崩 額	61	77
利益準備金限度超過取崩額	61	77
剰 余 金 処 分 額	1,416	2,250
普通出資に対する配当金	(年3%) 87	(年3%) 83
特 別 積 立 金	897	1,490
経営基盤強化積立金	432	677
繰越金（当期末残高）	86	83

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査

2024年6月24日開催の第104回通常総代会で報告を行った貸借対照表、損益計算書及び承認を得た剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、「監査法人銀河」の監査を受けております。

2023年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下「財務諸表」という)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2024年6月25日

北海道信用金庫 理事長 佐藤信明

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法による算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成15年1月1日の合併により取得した建物及び、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物並びに、平成30年1月1日の合併により取得した一部の有形固定資産については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～20年
その他 2年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金融利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
日本公認会計士協会 銀行等監督特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒引当金及び貸倒引当金の監査指針」（令和4年4月14日）に規定する正常先償債及び重要先償債に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、社会経済環境の変化等により将来の不確実性が高まっている状況等を勘案し信用リスクに応じた将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。
破綻懸念先償債に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認められる額を以下のとおり計上しております。
① 大口債務者のうち一定の条件に該当する債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断しキャッシュ・フローによる回収可能性を見取り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
② 上記①以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績率や破綻懸念先の滞留年数等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。
破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び融資部等（営業連運部署）の協力の下に資産査定（資産査定部署）が資産査定を実施しております。
なお、合併により引き継いだ一部の貸出で、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は110百万円です。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算式基準によるものであります。なお、過去勤務費用及び数計計算上の差異の費用処理方法（又は損益処理方法）は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理（又は損益処理）
数計計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理（又は損益処理）
当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直前の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
① 制度全体の積立状況に関する事項（令和5年3月31日現在）
年金資産の額 1,680,937百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,770,192百万円
差引額 △89,255百万円
② 制度全体に占める当金庫の拠出割合（令和5年3月分）
0.6856%
- 補足説明
上記①の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円及び別途積立金58,714百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金131百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金戻戻損失引当金は、負債上から発生した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見取り、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、主に送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものがあります。
為替業務及びその他の役務取引等に係る履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。資金庫に係る固定利用料等については、契約負債を前受収益として計上し、利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
- 固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
貸倒引当金 3,666百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6.に記載しております。
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
繰延税金資産 955百万円
繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。実際には発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なる場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- 子会社等の株式の総額 20百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 15,861百万円
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 2,990百万円
危険債権額 5,866百万円

- | | | |
|-----------|---|--------|
| 三月以上延滞債権額 | — | 百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 8 | 66百万円 |
| 合計額 | 9 | 723百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者により有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる債権を有しております。その額面金額は4,980百万円です。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金 81百万円
預け金 104,353百万円
有価証券 1,716百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,235百万円
借入金 90,166百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保として、預け金70,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、敷金119百万円が含まれております。
 - 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は12百万円です。
 - 出資1口当たりの純資産額 14,842円70銭
 - 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの信用管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的な経営陣による経営推進会議や理事会を開催し、審査、報告を行っております。さらに、信用管理の状況については、経営監督部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引に類するリスク特性を有している債券に係るカウンターパーティーリスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、半期ベースで理事会に報告しております。
(ii) 為替リスクの管理
当金庫は、運用元本に対して為替の変動リスクがある外貨建資産の保有はありませんが、為替の変動リスクを内包した商品を保有しており、継続的なモニタリングを行っております。これらの情報は資金証券部を通じ、理事会及び経営推進会議において定期的に報告されております。
(iii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、経営推進会議において協議された運用方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用管理規程に従い行われております。このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は資金証券部を通じ、理事会及び経営推進会議において定期的に報告されております。
(iv) 市場リスクに係る定量的情報
当金庫において、主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」（非市場株式等、市場価格のない金融商品を除く）、「貸出金」、「預金積立」、「譲渡性預金」、「借入金」であります。当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、市場のリスク量を月次あるいは四半期で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当金庫のVaRは分散共分散法により算出しており、「有価証券」のうち、株式、投資信託、合同特定包括信託及びその他の証券については（保有期間1年、信頼区間99%、観測期間1年）により算出しており、令和6年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は1,353百万円です。それ以外は（保有期間1カ月、信頼区間99%、観測期間1年）により算出しており、令和6年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は7,255百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。なお、市場リスクの算出において、マイナスの値の市場量も考慮し市場リスク量を算出しております。また、2.3.における時価においても同様であります。
 - 資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
 - 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

23. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、現金及び重要性の乏しい科目については記載を省略しております。（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (*1)	389,057	389,485	427
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,512	4,477	△ 35
その他の有価証券	282,194	282,194	—
(3) 貸出金 (*1)			
貸倒引当金 (*2)	△ 3,666		
	645,820	651,879	6,058
金融資産計	1,321,585	1,328,036	6,451
(1) 預金積金 (*1)	1,175,680	1,174,696	△ 984
(2) 譲渡性預金 (*1)	11,260	11,250	△ 9
(3) 借入金 (*1)	90,166	90,191	25
金融負債計	1,277,106	1,276,138	△ 968

(*1) 預け金、貸出金、預金積金、譲渡性預金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

(1) 預け金

預け金については、市場金利（SWAP）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。自準備保証付私券債は、情報ベンダーにおいて算出された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、2.4. から 2.7. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 最終期日経過又は6カ月超延滞等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。）

② ①以外の債権については、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（SWAP）で割り引いた価値

金融負債

(1) 預金積金

預金積金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利（SWAP）を用いております。

(2) 譲渡性預金、借入金

譲渡性預金、借入金については、(1)と同様であります。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式 (*1)	20
非上場株式 (*1) (*2)	201
組合出資金 (*3)	191
信金中央金庫出資金 (*1)	6,637
その他出資金 (*1)	0
合 計	7,051

(*1) 子会社株式、非上場株式、信金中央金庫出資金及びその他出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式の減損処理はありません。

(*3) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日）第2.4-1.6項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	90,557	250,500	15,000	33,000
有価証券				
満期保有目的の債券	4,112	—	100	300
その他の償還のうち譲渡性もの	36,505	46,224	151,744	36,300
貸出金 (*)	158,071	216,941	150,944	122,355
合 計	289,246	513,666	317,789	191,955

(*）貸出金のうち、最終期日経過又は6カ月超延滞等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金 (*)	1,078,041	97,561	76	—
譲渡性預金	11,260	—	—	—
借入金	90,111	46	58	49
合 計	1,179,313	97,608	135	49

(*）預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

24. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、2.7. まで同様であります。

売買目的有価証券はありません。

満期保有目的の債券（単位：百万円）				
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	4,099	4,107	7
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	4,099	4,107	7
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	12	11	△ 0
	その他	400	357	△ 42
	小 計	412	369	△ 42
合 計		4,512	4,477	△ 35

子会社株式で市場価格のあるものはありません。

その他の有価証券（単位：百万円）				
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,460	1,432	1,028
	債 券	109,755	109,160	595
	国 債	7,540	7,472	68
	地方債	81,339	80,895	444
	社 債	20,876	20,793	83
	その他	9,862	8,544	1,318
	小 計	122,079	119,137	2,941
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	279	316	△ 36
	債 券	150,171	154,896	△ 4,724
	国 債	21,074	22,875	△ 1,783
	地方債	64,597	65,795	△ 1,197
	社 債	64,499	66,243	△ 1,743
	その他	9,664	10,368	△ 703
	小 計	160,115	165,580	△ 5,465
合 計		282,194	284,718	△ 2,523

25. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

26. 当事業年度中に売却したその他の有価証券（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	112	43	14
債 券	709	10	—
国 債	300	2	—
地方債	—	—	—
社 債	408	8	—
その他	245	28	6
合 計	1,067	82	20

27. 減損処理を行った有価証券

有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、「当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落しており、一年以内に取得原価程度まで時価の回復の可能性が見込めない」と判断される」若しくは「当該有価証券の時価が今年度を含み過去2期の決算で連続して取得原価に比べ30%以上50%未満下落しており、取得原価の70%以上への時価の回復の可能性を反証する事が困難」に該当した場合には、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

28. 運用目的の金銭的信託（単位：百万円）

運用目的の金銭的信託	貸 借 対 照 表 計 上 額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭的信託	500	—

29. 運用目的以外の金銭的信託はありません。

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4.4. 8.0.1百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが4.4. 8.0.1百万円あります。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金	4.9.3	百万円
賞与引当金	1.0.6	百万円
役員退職慰労引当金	1.2.2	百万円
その他の有価証券評価差額金	6.9.6	百万円
その他	4.7.6	百万円
繰延税金資産小計	1.8.9.5	百万円
将来減損一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 7.9.1	百万円
評価性引当額小計	△ 7.9.1	百万円
繰延税金資産合計	1.1.0.3	百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	1.4.8	百万円
その他	0.0	百万円
繰延税金負債合計	1.4.8	百万円
繰延税金資産の純額	9.5.5	百万円

32. 収益認識会計基準の「表示」に関する事項

企業会計基準第2.9号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）に基づく契約負債の金額は、他の負債と区分表示していません。前受収益に含まれる契約負債の金額は、1.3百万円あります。

33. 会計上の見積りの変更

（貸倒引当金の見積りの変更）

札幌信用金庫、北海信用金庫、小樽信用金庫の合併後5年が経過、一定のデータの分析及び整備が完了し、体制が整ったことから精緻な見積りが可能となりました。このため、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、社会経済環境の影響や破綻懸念先の滞留年数等を勘案し信用リスクに応じた将来見込み等必要な修正を加えて算出する方法に変更しております。

この変更により貸倒引当金は5.4.3百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は5.4.3百万円増加しております。

損益計算書の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 4百万円

子会社との取引による費用総額 1.0.7百万円

3. 出資1口当たり当期純利益 3.8.3.5.7銭

4. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	主 な 用 途	種 類	減損損失計上額
札幌市内	2カ所	店 舗	57百万円
石狩市内	1カ所		
月形町内	1カ所		
真狩村内	1カ所		

営業用店舗については、原則、管理会計上の最小区分である営業店単位をグループ単位とし、遊休資産については、各資産単位をグループ単位としております。

店舗内店舗化や店舗統合による使用の中止が決定した営業用建物、土地並びに収益性の低下した営業用建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

店舗建替えが決定した営業用建物、土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、建物については正味売却価額を原則零としております。

また、建替えにより取壊しが決定している建物については、その取壊し費用を減損損失として特別損失に計上しております。

5. 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

*** 主な経営指標の推移**

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
利益					
経常収益	12,470	12,836	12,188	12,053	12,831
経常利益	1,043	2,153	1,946	1,844	2,797
当期純利益	847	1,592	1,458	1,352	2,171
期末残高					
預金積金残高	1,042,018	1,146,785	1,160,034	1,179,501	1,175,680
貸出金残高	573,876	647,133	649,333	650,120	649,487
有価証券残高	255,571	236,842	229,129	259,105	287,120
期末資産					
純資産額	81,022	82,386	82,195	81,162	82,496
総資産額	1,144,797	1,397,629	1,415,099	1,379,706	1,363,261

*** 会員数及び出資金・配当金・単体自己資本比率・役員員数**

(単位：千人、千口、百万円、人)

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
個人会員	61	60	59	58	57
法人会員	20	21	21	21	21
会員計	81	81	81	80	78
普通出資口数	6,148	6,083	5,971	5,849	5,694
普通出資金	3,074	3,041	2,985	2,924	2,847
普通出資に対する配当金総額(千円)	91,539	89,929	89,334	87,013	83,992
普通出資一口当たり配当金(円)	15	15	15	15	15
自己資本比率	16.96%	17.15%	17.77%	17.62%	17.93%
役員数	18	16	16	15	15
うち常勤役員数	15	13	13	10	10
職員数	692	664	652	634	636
男性	432	402	384	362	363
女性	260	262	268	272	273

*** 業務粗利益**

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
業務粗利益	10,995	11,370
資金利益	10,516	10,945
役務取引等利益	383	328
その他業務利益	96	95
業務粗利益率	0.80%	0.85%

※ 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

*** 業務純益**

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
業務純益	2,105	2,569
実質業務純益	2,105	2,569
コア業務純益	2,100	2,564
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,080	2,564

※ 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。

また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額 (又は取崩額) を含みます。

※ 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

※ コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

(単位：百万円)

*** 資金運用・
資金調達勘定の
平均残高・利息・利回**

	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	1,365,970	10,599	0.77%	1,322,512	11,027	0.83%
貸出金	626,859	8,016	1.27%	627,951	8,118	1.29%
預け金	496,793	692	0.13%	418,463	830	0.19%
有価証券	241,953	1,768	0.73%	273,994	1,956	0.71%
資金調達勘定	1,313,571	82	0.00%	1,265,895	81	0.00%
預金積金	1,251,137	74	0.00%	1,251,327	70	0.00%
譲渡性預金	8,717	3	0.03%	12,052	3	0.02%
借入金	54,216	5	0.00%	3,016	7	0.25%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

*** 役務取引の状況**

(単位：百万円)

「その他の役務収益」には、投資信託・保険窓販に伴う手数料や口座振替手数料等が含まれております。

「その他の役務費用」には、団体信用生命保険料や保証会社への支払保証料等が含まれております。

	2022年度	2023年度
役務取引等収益	1,165	1,173
受入為替手数料	467	461
その他の役務収益	698	711
役務取引等費用	782	844
支払為替手数料	44	44
その他の役務費用	738	800

*** その他業務利益の内訳**

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
その他業務収益	101	114
国債等債券売却益	4	10
その他の業務収益	96	103
その他業務費用	5	18
国債等債券売却損	—	6
その他の業務費用	5	11

*** 総資産利益率**

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.13%	0.20%
総資産当期純利益率	0.09%	0.16%

※ 総資産経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

※ 総資産当期純利益率 = 当期純利益 ÷ 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

*** 総資金利鞘**

「総資金利鞘」は、運用資金全体の収益力をみる指標です。

	2022年度	2023年度
資金運用利回(A)	0.77%	0.83%
資金調達原価率(B)	0.68%	0.70%
総資金利鞘(A)-(B)	0.09%	0.13%

* 受取利息と
支払利息の増減

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	資金要因	利率要因	純増減	資金要因	利率要因	純増減
受 取 利 息	△ 11	△ 9	△ 20	145	281	426
貸 出 金	△ 14	35	21	13	88	101
預 け 金	△ 107	154	47	△ 101	238	137
有 価 証 券	110	△ 198	△ 88	233	△ 45	188
支 払 利 息	△ 2	△ 5	△ 7	△ 3	2	△ 1
預 金 積 金	1	△ 7	△ 6	0	△ 3	△ 3
譲 渡 性 預 金	0	△ 1	△ 1	1	△ 1	0
借 用 金	△ 3	3	0	△ 4	6	2
その他支払利息	—	—	—	—	—	—

(注)増減要因が重複する部分については、利率に要因を含めております。

* 預金科目別・
譲渡性預金の平均残高

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流 動 性 預 金	720,978	57.2%	739,121	58.5%
(うち有利息預金)	(543,189)	(43.1%)	(563,541)	(44.6%)
当 座 預 金	34,198	2.7%	33,860	2.7%
普 通 預 金	678,939	53.9%	695,636	55.0%
貯 蓄 預 金	5,968	0.5%	6,218	0.5%
通 知 預 金	1,871	0.1%	3,406	0.3%
定 期 性 預 金	525,851	41.8%	507,641	40.2%
定 期 預 金	492,137	39.1%	476,107	37.7%
定 期 積 金	33,713	2.7%	31,533	2.5%
そ の 他	4,307	0.3%	4,564	0.4%
計	1,251,137	99.3%	1,251,327	99.1%
譲 渡 性 預 金	8,717	0.7%	12,052	0.9%
合 計	1,259,855	100.0%	1,263,379	100.0%

* 定期預金の残高

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
固定金利定期預金	483,794	99.8%	452,190	99.8%
変動金利定期預金	904	0.2%	819	0.2%
そ の 他	0	0.0%	0	0.0%
合 計	484,699	100.0%	453,011	100.0%

* 会員・会員外預金の
残高

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員 預 金	408,582	34.6%	401,986	34.2%
会 員 外 預 金	770,918	65.4%	773,693	65.8%
合 計	1,179,501	100.0%	1,175,680	100.0%

* 人格別預金残高

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	798,522	67.7%	797,107	67.8%
法人	318,418	27.0%	316,018	26.9%
公金	57,333	4.9%	60,138	5.1%
金融機関	5,227	0.4%	2,416	0.2%
合計	1,179,501	100.0%	1,175,680	100.0%

* 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	3,833	0.6%	4,150	0.7%
手形貸付	35,087	5.6%	35,155	5.6%
証書貸付	557,462	88.9%	557,082	88.7%
当座貸越	30,475	4.9%	31,562	5.0%
合計	626,859	100.0%	627,951	100.0%

* 貸出金の金利別残高

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
固定金利	544,640	83.8%	543,572	83.7%
変動金利	105,480	16.2%	105,915	16.3%
合計	650,120	100.0%	649,487	100.0%

* 貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	3,292	0.5%	2,915	0.5%
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	205,274	31.6%	203,097	31.3%
その他	2,826	0.4%	2,874	0.4%
計	211,393	32.5%	208,886	32.2%
保証協会等	197,953	30.4%	185,214	28.5%
保証	60,055	9.3%	63,931	9.8%
信用	180,719	27.8%	191,453	29.5%
計	438,727	67.5%	440,600	67.8%
合計	650,120	100.0%	649,487	100.0%

* 債務保証見返の担保別残高

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
当金庫預金積金	20	13
不動産	7	26
保証	68	53
信用	380	389
合計	476	483

(単位：百万円)

* 貸出金の使途別残高

	2023年3月末		2024年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	221,882	34.1%	228,240	35.1%
運転資金	428,238	65.9%	421,246	64.9%
合計	650,120	100.0%	649,487	100.0%

* 貸出金の業種別残高

(単位：先、百万円)

	2023年3月末			2024年3月末		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製造業	739	30,145	4.6%	706	29,423	4.5%
農林漁業	144	2,373	0.4%	130	2,145	0.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	5	289	0.0%	5	277	0.0%
建設業	2,913	78,415	12.1%	2,824	73,842	11.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	467	0.1%	4	1,058	0.2%
情報通信業	131	1,681	0.3%	128	1,500	0.2%
運輸業、郵便業	397	16,929	2.6%	381	16,069	2.5%
卸売業、小売業	1,864	54,394	8.4%	1,817	52,168	8.0%
金融業、保険業	59	19,001	2.9%	60	17,974	2.8%
不動産業	1,869	133,073	20.5%	1,796	131,568	20.3%
物品賃貸業	35	4,915	0.7%	38	5,249	0.8%
学術研究、専門・技術サービス業	132	2,168	0.3%	126	2,356	0.4%
宿泊業	77	6,227	1.0%	72	5,871	0.9%
飲食業	794	9,751	1.5%	756	9,269	1.4%
生活関連サービス業、娯楽業	231	6,450	1.0%	223	6,137	0.9%
教育、学習支援業	54	1,796	0.3%	53	1,649	0.2%
医療、福祉	439	18,934	2.9%	437	18,656	2.9%
その他のサービス	1,725	41,149	6.3%	1,679	38,226	5.9%
小計	11,613	428,166	65.9%	11,235	413,447	63.6%
国・地方公共団体等	43	115,991	17.8%	43	124,414	19.2%
個人	21,543	105,962	16.3%	21,454	111,625	17.2%
合計	33,199	650,120	100.0%	32,732	649,487	100.0%

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

(単位：百万円)

* 会員・会員外貸出金の残高

	2023年3月末		2024年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
会員	503,535	77.5%	494,564	76.1%
会員外	146,585	22.5%	154,922	23.9%
合計	650,120	100.0%	649,487	100.0%

(単位：百万円)

* 住宅ローン・消費者ローン残高

	2023年3月末		2024年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
住宅ローン	80,092	84.3%	84,408	83.9%
消費者ローン	14,900	15.7%	16,233	16.1%
合計	94,993	100.0%	100,642	100.0%

* 預貸率

	2023年3月末	2024年3月末
期末	54.75%	54.71%
期中平均	49.75%	49.70%

※ 預貸率 = 貸出金 ÷ (預金積金 + 譲渡性預金) × 100

*** 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額**

(単位：百万円)

	2023年3月末					2024年3月末				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,748	1,764	—	1,748	1,764	1,764	874	—	1,764	874
個別貸倒引当金	3,161	2,540	554	2,606	2,540	2,540	2,791	434	2,106	2,791
合 計	4,909	4,304	554	4,355	4,304	4,304	3,666	434	3,870	3,666

(注) 1. 貸倒引当金には、自己査定で債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債務者への貸出金について、将来発生するであろう不良債権に備えて事前に積み立てている「一般貸倒引当金」と「破綻懸念先」「実質破綻先」及び「破綻先」に該当する債務者への貸出金について、回収不能見込額の処理に必要な準備額を計上する「個別貸倒引当金」等があります。
 2. 2023年度(2024年3月末)は貸倒引当金の計上方法を変更しております。詳細については、貸借対照表の注記33.会計上の見積りの変更をご参照ください。
 ※百万円未満は切り捨てて表示しております。

*** 貸出金償却の額**

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
合 計	—	—

*** 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況**

(単位：百万円)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b) = (c + d)	担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率(%) (b) / (a)	引当率(%) (d) / (a - c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2023年3月末	2,945	2,945	1,392	1,553	100.00	100.00
	2024年3月末	2,990	2,990	1,724	1,266	100.00	100.00
危険債権	2023年3月末	6,267	5,746	4,760	986	91.68	65.44
	2024年3月末	5,866	5,528	4,002	1,525	94.23	81.85
要管理債権	2023年3月末	948	356	285	70	37.52	10.69
	2024年3月末	866	289	172	116	33.41	16.81
三月以上延滞債権	2023年3月末	—	—	—	—	—	—
	2024年3月末	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2023年3月末	948	356	285	70	37.52	10.69
	2024年3月末	866	289	172	116	33.41	16.81
小 計 (A)	2023年3月末	10,162	9,048	6,437	2,611	89.04	70.10
	2024年3月末	9,723	8,808	5,900	2,908	90.59	76.07
正常債権 (B)	2023年3月末	640,970					
	2024年3月末	640,601					
総 与 信 残 高 (A) + (B)	2023年3月末	651,133					
	2024年3月末	650,324					

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
 3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
 4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
 5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
 6. 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
 7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
 9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。
 ※百万円未満は切り捨て、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

*** 内国為替取扱実績**

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
送金・振込	2,580,406	2,560,091
仕向	1,218,604	1,172,568
被仕向	1,361,802	1,387,523
代金取立	24,378	99
仕向	11,394	63
被仕向	12,984	36

*** 公共債窓販実績**

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
合計	165	384

*** 外国為替取扱実績**

(単位：千円)

	2022年度	2023年度
仕向	7,145	33,617
被仕向	1,302,898	1,571,570

*** 有価証券に関する指標**

① 商品有価証券の種類別の平均残高 …… 該当はございません。

② 有価証券の種類別の残存期間別の残高

(単位：百万円)

2023年3月末									合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの		
国債	2,150	6,523	—	—	331	22,087	—	31,093	
地方債	24,675	40,232	—	3,735	50,056	4,962	—	123,661	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	9,601	16,159	6,799	26,179	18,681	5,542	—	82,964	
株式	—	—	—	—	—	—	1,754	1,754	
外国証券	601	695	801	688	2,066	2,263	3,488	10,605	
その他の証券	—	—	—	—	—	—	9,026	9,026	

2024年3月末									合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの		
国債	3,537	2,941	—	—	908	21,227	—	28,614	
地方債	26,039	13,949	99	7,578	96,911	5,459	—	150,036	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	10,905	9,131	18,108	19,565	22,691	4,985	—	85,388	
株式	—	—	—	—	—	—	2,961	2,961	
外国証券	199	1,311	494	604	1,714	2,055	4,403	10,782	
その他の証券	—	—	—	—	—	—	9,337	9,337	

③ 有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国債	29,548	31,526
地方債	106,758	134,648
短期社債	—	—
社債	84,374	86,977
株式	1,632	1,646
外国証券	11,254	11,235
その他の証券	8,385	7,960
合計	241,953	273,994

* 外貨建資産残高 …… 該当はございません。

* 公共債引受額 …… 該当はございません。

* 公共債ディーリング実績 …… 取扱いはございません。

④ 預証率の期末値及び期中平均値

	2023年3月末	2024年3月末
期末	21.82%	24.18%
期中平均	19.20%	21.68%

※ 預証率 = 有価証券 ÷ (預金積金 + 譲渡性預金) × 100

*** 有価証券と金銭信託の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益**

① 売買目的有価証券・・・該当はございません。

② 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2023年3月末			2024年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	7,799	7,844	44	4,099	4,107	7
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	309	311	1	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	8,109	8,156	46	4,099	4,107	7
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	136	135	△ 0	12	11	△ 0
	そ の 他	400	363	△ 36	400	357	△ 42
	小 計	536	499	△ 36	412	369	△ 42
合 計		8,646	8,655	9	4,512	4,477	△ 35

注1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
注2. 上記の「その他」は、外国証券です。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年3月末			2024年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	917	610	306	2,460	1,432	1,028
	債 券	115,934	115,017	916	109,755	109,160	595
	国 債	11,593	11,416	177	7,540	7,472	68
	地 方 債	74,414	73,880	534	81,339	80,895	444
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	29,926	29,721	205	20,876	20,793	83
	そ の 他	8,114	6,997	1,116	9,862	8,544	1,318
	小 計	124,966	122,626	2,339	122,079	119,137	2,941
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	699	809	△ 109	279	316	△ 36
	債 券	113,539	116,447	△ 2,908	150,171	154,896	△ 4,724
	国 債	19,500	20,458	△ 958	21,074	22,857	△ 1,783
	地 方 債	41,447	42,132	△ 684	64,597	65,795	△ 1,197
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	52,591	53,856	△ 1,265	64,499	66,243	△ 1,743
	そ の 他	10,793	11,738	△ 944	9,664	10,368	△ 703
	小 計	125,032	128,996	△ 3,963	160,115	165,580	△ 5,465
合 計		249,998	251,622	△ 1,623	282,194	284,718	△ 2,523

注1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
注2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
注3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

④ 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式	20		20	
非 上 場 株 式	117		201	
組 合 出 資 金	323		191	
合 計	460		413	

⑤ 金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2023年3月末		2024年3月末	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
500	—	500	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 運用目的以外の金銭の信託・・・該当はございません。

*** 連結貸借対照表**

(単位：百万円)

科 目	2023年3月末	2024年3月末
(資 産 の 部)		
現金及び預け金	449,356	402,681
金 銭 の 信 託	500	500
有 価 証 券	259,085	287,100
貸 出 金	650,120	649,487
そ の 他 資 産	6,494	8,428
有 形 固 定 資 産	16,039	16,177
建 物	7,064	7,199
土 地	8,300	8,245
建 設 仮 勘 定	—	5
その他の有形固定資産	674	728
無 形 固 定 資 産	598	557
ソ フ ト ウ ェ ア	544	504
その他の無形固定資産	54	53
退職給付に係る資産	513	537
繰 延 税 金 資 産	805	955
債 務 保 証 見 返	476	483
貸 倒 引 当 金	△ 4,304	△ 3,666
資 産 の 部 合 計	1,379,687	1,363,242

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
連結貸借対照表の主な注記事項は本誌14ページに掲載しております。

*** 主要な連結経営指標**

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
経 常 収 益	12,489	12,856	12,153	12,049	12,828
経 常 利 益	1,060	2,181	1,917	1,856	2,806
親会社株主に帰属する当期純利益	861	1,611	1,466	1,359	2,177
純 資 産 額	81,120	82,503	82,320	81,270	82,611
総 資 産 額	1,144,794	1,397,632	1,415,081	1,379,687	1,363,242
自 己 資 本 比 率	16.99%	17.18%	17.79%	17.64%	17.96%

*** 信用金庫法開示債権**

(単位：百万円)

区 分	2023年3月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,945	2,990
危 険 債 権	6,267	5,866
三 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	948	866
小 計 (A)	10,162	9,723
正 常 債 権 (B)	640,970	640,601
総 与 信 残 高 (A) + (B)	651,133	650,324

(注) 連結ベースの保全状況は、単体ベースと同様のため省略しております。

(単位：百万円)

科 目	2023年3月末	2024年3月末
(負 債 の 部)		
預 金 積 金	1,179,370	1,175,542
譲 渡 性 預 金	7,760	11,260
借 用 金	108,278	90,166
そ の 他 負 債	1,395	1,876
賞 与 引 当 金	370	386
役員退職慰労引当金	401	445
睡眠預金払戻損失引当金	165	161
偶 発 損 失 引 当 金	198	309
債 務 保 証	476	483
負 債 の 部 合 計	1,298,416	1,280,631
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	2,924	2,847
利 益 剰 余 金	79,569	81,659
処 分 未 済 持 分	△ 47	△ 68
会 員 勘 定 合 計	82,446	84,438
その他有価証券評価差額金	△ 1,175	△ 1,827
評価・換算差額等合計	△ 1,175	△ 1,827
純 資 産 の 部 合 計	81,270	82,611
負債及び純資産の部合計	1,379,687	1,363,242

*** 事業の業種別セグメント**

連結会社は信用金庫業務以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は、記載しておりません。

*** 連結損益計算書**

(単位：百万円)

科目	2022年4月1日～ 2023年3月31日	2023年4月1日～ 2024年3月31日
経常収益	12,049	12,828
資金運用収益	10,599	11,027
貸出金利息	8,016	8,118
預け金利息	692	830
有価証券利息配当金	1,768	1,956
その他の受入利息	122	122
役務取引等収益	1,160	1,168
その他業務収益	101	114
その他経常収益	187	518
貸倒引当金戻入益	50	203
償却債権取立益	46	5
その他の経常収益	90	308
経常費用	10,193	10,022
資金調達費用	82	81
預金利息	71	69
給付補填備金繰入額	2	1
譲渡性預金利息	3	3
借入金利息	5	7
役務取引等費用	782	844
その他業務費用	5	18
経費	8,979	8,832
その他経常費用	342	244
その他の経常費用	342	244
経常利益	1,856	2,806
特別利益	39	255
固定資産処分益	15	255
その他の特別利益	23	—
特別損失	79	90
固定資産処分損	7	33
減損損失	46	57
その他の特別損失	25	—
税金等調整前当期純利益	1,816	2,971
法人税、住民税及び事業税	447	695
法人税等調整額	9	98
法人税等合計	456	793
当期純利益	1,359	2,177
親会社株主に帰属する当期純利益	1,359	2,177

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

*** 連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

科目	2022年4月1日～ 2023年3月31日	2023年4月1日～ 2024年3月31日
利益剰余金期首残高	78,323	79,569
利益剰余金増加高	1,359	2,177
親会社株主に帰属する当期純利益	1,359	2,177
利益剰余金減少高	113	87
配当金	89	87
しんきん北海道総合管理有限会社清算金	23	—
利益剰余金期末残高	79,569	81,659

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

<連結財務諸表の作成方針>

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等…2社
会社名：しんきん北海道ビジネスサービス株式会社
株式会社しんきん北海道金融センター
 - 非連結の子会社及び子法人等…該当なし
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等…該当なし
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等…該当なし
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社
- のれんの償却に関する事項…該当なし
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

<連結貸借対照表の注記>

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 15,863百万円
- 出資1口当たりの純資産額 14,863円36銭
- 金融商品の時価等に関する事項

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	201
組合出資金(*3)	191
信金中央金庫出資金(*1)	6,637
その他出資金(*1)	0
合計	7,031

- (*1) 非上場株式、信金中央金庫出資金及びその他出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理はありません。
- (*3) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
5. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 退職給付債務 | △2,694百万円 |
| 年金資産(時価) | 3,380百万円 |
| 未積立退職給付債務 | 685百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △ 10百万円 |
| 未認識過去勤務費用(債務の減額) | △ 137百万円 |
| 連結貸借対照表計上額の純額 | 537百万円 |
| 退職給付に係る資産 | 537百万円 |
- ※貸借対照表注記のうち単体と同一内容の項目は記載を省略しております。

<連結損益計算書の注記>

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益 384円69銭
 - 「その他の経常費用」には、以下を含んでおります。

偶発損失引当金繰入	110百万円
責任共有制度に係る未払費用	94百万円
株式等売却損	20百万円
- ※損益計算書注記のうち単体と同一内容の項目は記載を省略しております。